

日興・アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド 〈愛称 ネクスト・スター〉

追加型投信／海外／資産複合

償還 交付運用報告書

第60期(決算日2022年3月17日)

第61期(償還日2022年6月17日)

作成対象期間(2021年12月18日～2022年6月17日)

第61期末(2022年6月17日)

償還価額(税込み)	8,845円24銭
純資産総額	2,053百万円
第60期～第61期	
騰落率	△ 3.2%
分配金(税込み)合計	30円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興・アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド」は、2022年6月17日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、新興国の様々な資産に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

<952591>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

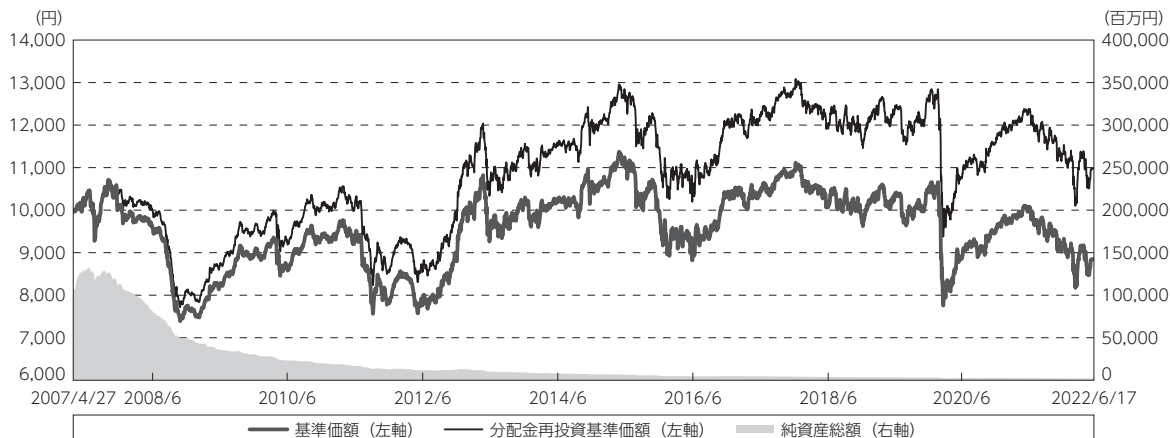
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2007年4月27日～2022年6月17日)



設 定 日：10,000円

第61期末(償還日)：8,845円24銭(既払分配金(税込み)：2,060円)

騰 落 率：9.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、新興国の様々な資産に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国金利が低下し、債券価格が上昇したこと。
- ・新興国株式が現地通貨ベースで上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・新興国通貨が対アメリカドルで大幅に下落したこと。
- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと(2016年4月以降)。

1万口当たりの費用明細

(2021年12月18日～2022年6月17日)

項 目	第60期～第61期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	46	0.521	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(14)	(0.154)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(31)	(0.351)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.035	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(3)	(0.033)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	49	0.556	
作成期間の平均基準価額は、8,898円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

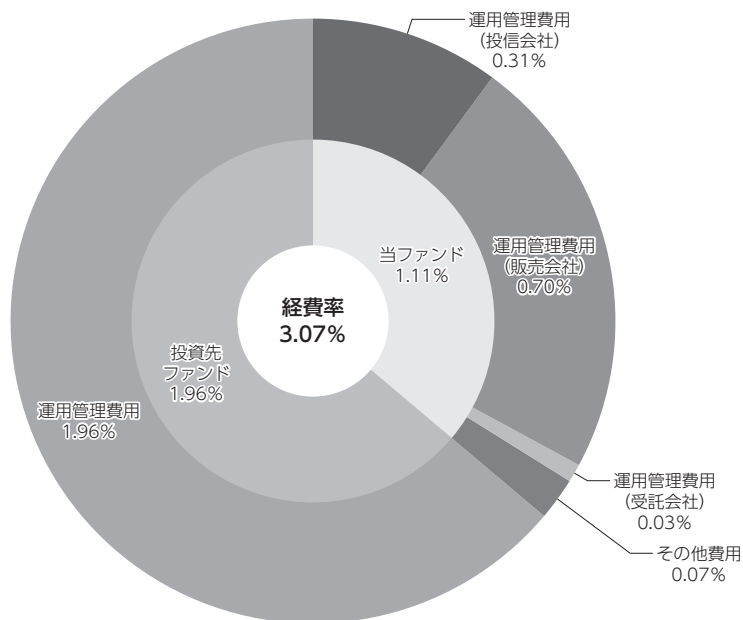
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は3.07%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	3.07
①当ファンドの費用の比率	1.11
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.96

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

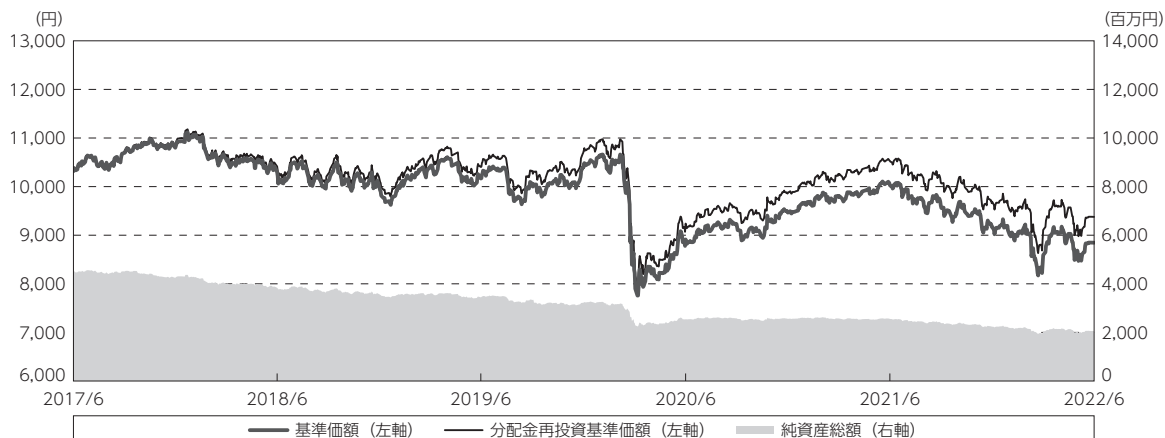
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年6月19日～2022年6月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2017年6月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年6月19日 決算日	2018年6月18日 決算日	2019年6月17日 決算日	2020年6月17日 決算日	2021年6月17日 決算日	2022年6月17日 償還日
基準価額 (円)	10,316	10,297	10,166	8,913	10,031	8,845.24
期間分配金合計(税込み) (円)	—	120	120	120	120	90
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.0	△ 0.1	△ 11.2	14.0	△ 10.9
純資産総額 (百万円)	4,483	3,837	3,443	2,551	2,552	2,053

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2007年4月27日～2022年6月17日)

(新興国株式市況)

新興国株式は、グローバルにおける新興国経済の重要度が高まり、中国で見られるように、経済発展とともに株式市場などの資本市場の規模が増大したことなどを受けて、現地通貨ベースでは大幅な上昇となりました。先進国株式同様に、リーマンショックや新型コロナウイルスの感染拡大の局面では下落する場面もありましたが、下落は一時的なものにとどまりました。期間の初めの新興国経済は、一次産品の輸出が中心でしたが、その後はアジアを中心に先進国の工場として製造業の分野において重要な役割を示しました。最近では、新興国各国の国内総生産（GDP）上昇に伴ない、経済の中で個人消費の割合が高まり、中国などアジア地域は、先進国企業にとって大きな消費者を抱える市場に転じています。

地域別には、中国のGDP拡大を受けてアジア地域が新興国株式市場に占める割合は非常に高くなりました。期間の初めはアジアは欧米企業に対して低コストの製品を提供する「世界の工場」の役割でしたが、中国や台湾、韓国はテクノロジー分野において世界のリーディングカンパニーを輩出しており、株式市場においてもそれらの企業が時価総額上位に顔を出すようになりました。

(新興国債券市況)

新興国債券市場は、2008年のリーマンショック、2010年のITバブル崩壊、欧州ソブリン危機、2013年の米国テーパーリング（量的金融緩和の縮小）、2020年の新型コロナショックと様々なイベントを経てきましたが、米国10年金利が2007年の5%から2020年には1%割れの水準まで低下（債券価格は上昇）するなかで、堅調に推移しました。リスクオフの局面ではスプレッド（利回り格差）の拡大を伴いながら一時的に債券価格が下落する局面もありましたが、新興国債券のスプレッド水準はレンジ内で推移したことから、長期的に見れば高い利回り水準を維持しながら安定的に上昇しました。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.50%近辺から、2008年秋以降の金融危機局面の日銀による政策金利引き下げや、その後2016年の日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.04%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.6%近辺から、日銀による国債買入れなどを受けて期間を通じて0.20%から-0.4%のレンジで主に推移し、-0.2%近辺で期間末を迎えました。

(為替市況)

新興国通貨は期間を通じて対アメリカドルで大きく下落しました。金融政策に失敗したアルゼンチンやトルコでは通貨が90%程度下落し、中国を除くアジア通貨や南米通貨も総じて30%近く下落しました。通貨自体は下落していますが、新興国市場の金利水準は先進国と比較すると非常に高く、キャリーを加味したトータルリターンはプラスとなりました。円/アメリカドル相場は期間の初めは120円水準でしたが、東日本大震災で円高が急速に進行したあとは、「アベノミクス」による効果で円安が進み、足元では日米の金融政策の違いを反映して130円台まで円安が進行しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2007年4月27日～2022年6月17日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッド クラスB」投資証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

当ファンドは2007年4月27日の設定以来、約15年1ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2022年6月17日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

(アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッド クラスB)

新興国市場の債券、株式を中心とした幅広い投資テーマの資産を投資対象とし、各投資テーマへの資産配分を積極的に行ない、様々な投資機会を活用しました。

資産別の配分は、市場環境に応じて新興国株式や現地通貨建債券の割合を適宜増減させましたが、基本的には米ドル建て新興国債券を中心としたポートフォリオ構成を維持しました。

期間の初めに組み入れていたスペシャル・シチュエーションは、その後投資機会がなかったことから、近年は組み入れはありませんでした。

(マネー・オープン・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2007年4月27日～2022年6月17日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2007年4月27日～2022年6月17日)

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は2,060円(税込み)となりました。また、第60期における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりとしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第60期
	2021年12月18日～ 2022年3月17日
当期分配金	30
(対基準価額比率)	0.355%
当期の収益	5
当期の収益以外	24
翌期繰越分配対象額	740

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

お知らせ

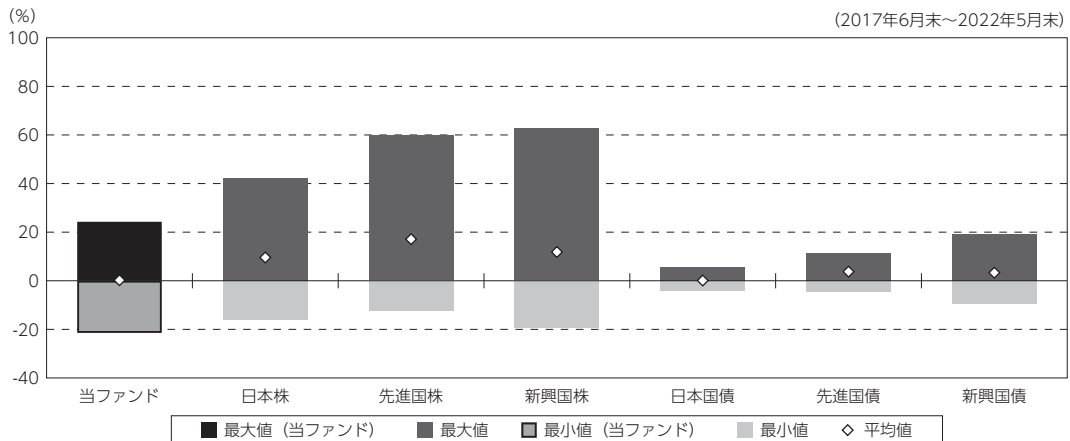
2021年12月18日から2022年6月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合
信 託 期 間	2007年4月27日から2022年6月17日までです。
運 用 方 針	主として投資信託証券(投資信託または外国投資信託の受益証券(振替投資信託受益権を含みます。))および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。)に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッドクラスB」投資証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	主として、新興国の様々な資産に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。新興国市場における「米ドル建て債券」、「現地通貨建て債券」、「株式」といった一般的な運用戦略に加え、信用度の改善に着目した「スペシャル・シチュエーション」など複数の戦略(マルチストラテジー)を活用します。
分 配 方 針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.3	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 21.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値	0.2	9.6	17.1	11.8	0.1	3.7	3.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年6月から2022年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年6月17日現在)

2022年6月17日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第60期末	第61期末(償還日)
	2022年3月17日	2022年6月17日
純 資 産 総 額	1,989,421,597円	2,053,247,142円
受 益 権 総 口 数	2,365,686,280口	2,321,302,844口
1万口当たり基準(償還)価額	8,409円	8,845円24銭

(注) 当作成期間(第60期~第61期)中における追加設定元本額は13,730,887円、同解約元本額は130,745,092円です。